

生活保護 1人廃止なら6万円余

委託企業へ報酬

大阪市が支給抑制

コロナ禍の下、「最後のセーフティネット（安全網）」として、その役割が改めてクローズアップされる生活保護制度ですが、民間委託によって支給を抑制する仕掛けが大阪府で問題となっており、生活保護受給者が支援によって就職し、保護廃止となった場合、1人当たり6万1千円を委託料に加算する。大阪府が民間企業に委託する「総額約146億円の生活保護委託事業」の特約条項です。大阪府の資料によると、同市では「成果」に応じて企業に「報酬」が支払われる仕組みが存在します。（速水大地）

■総合就職サポート事業 委託料支出（2019年度） (円)

委託先	基本委託料	支出金額 特約条項に基づく加算額
▽アソウ・ヒューマニーセンター (北区・中央区など14区域)	2億5717万9464	750万6608
▽パソナ (西区・阿倍野区など9区域)	2億4785万2720	602万9744
▽パーソルテンプスタッフ (西成区域)	8963万 700	321万3445
合計	5億9466万2884	1674万9797

大阪市の資料をもとに作成

大阪府が生活保護受給者などを対象に行う「総合就職サポート事業」は、2011年度に開始。派遣大手パソナなどの民間企業に業務を委託しています。各区にある保健福祉センターに派遣された民間職員は、利用者の就職アドバイザーや履歴書の書き方を教えるなどの業務を行っています。

維新の市政下
特約条項によると、同支援によって、▽受給者が就職し、生活保護廃止になった場合▽保護申請中の人が就職し、支給に至らなかった場合に1人当たり6万1千円が委託料に加算されます。また、職場に定着した場合は、さらなる加算も。逆に、支援を受けた人の就職率が50%未満であれば、基本委託料から割合



大阪府の区役所で配布されている「就労決定された方々の声」。この資料では、人々のさまざまな苦悩が「パート」になっ

民間職員、就労を「違法指導」



大口耕吉郎さん

に感じた減額があります。大阪府によると、19年度は「生活保護で被保護世帯の同業による就職者数は2732人、保護廃止件数は146件。特約条項に基づく加算額の合計金額は1億674万9797円です。」

「成果」に応じて「報酬」が上がったり下がったりする仕組みは、生活保護受給者への管理強化や、意に反する強引な就職支援につながる恐れがあります。実際、民間職員が「何でもいから（求職活動を）と強要したり、「求職活動をしなければ、保護が受けられなくなる」という強い言葉で、利用者に実質的な「指導」を行ったりする事例も報告されています。

大口氏は「企業に丸投げして、後は知らぬ存ぜぬの状況が続いている。適切な支援のために、社会福祉士など専門資格を持つケースワーカーの増員は必須。そのために国は生活保護費用負担を75%から100%にし、自治体の負担軽減を図ることも必要です」と話します。

大阪府は、生活保護のケースワーク業務の外部委託方針を19年12月に閣議決定しました。これには公的責任の縮減や、保護受給者への管理強化なども含まれています。コロナによる失業が増え、生活保護利用者の増加が予想される今、立ち止まって見直すことが必要です。

大阪府は、生活保護のケースワーク業務の外部委託方針を19年12月に閣議決定しました。これには公的責任の縮減や、保護受給者への管理強化なども含まれています。コロナによる失業が増え、生活保護利用者の増加が予想される今、立ち止まって見直すことが必要です。

企業に丸投げ

市の担当課によると、大阪府は、何人就職したかという数字の把握のみで、民間職員がどのように対応しているかは把握していません。